

「研究大学強化促進事業」令和3年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
東京医科歯科大学	<ul style="list-style-type: none"> ○医療系専門URAの認定制度など、医療系URA制度の標準化に取り組むとともに、大学で設定した重点領域研究のタイムリーな臨床研究への展開や成果の実用化を支援できる体制整備を進めていることは高く評価できる。 ○医療系データサイエンスの専門集団である「M&Dデータ科学センター」を設立することにより、学内にて多分野融合研究が実現できるスキームを構築するとともに学外からデータサイエンスのトップレベル教員を招聘し、データサイエンス・統計部門の強化を図ったことは評価できる。 ○「創生医学コンソーシアム」、「未来医療開発コンソーシアム」、「難病克服コンソーシアム」による国内外連携は計画通り推進しているが、コンソーシアム運営におけるURAの役割と活動実績をより明確に整理することが望まれる。 ○「イノベーションアイデアコンテスト(IIC)」や、大学発イノベーションの企画等に取り組む若手教員へ「イノベーションプロモーター教員」の名称を付与する制度については、その具体化・実質化に取り組まれる必要がある。 ○若手研究者育成のための研究促進、学術連携、産官学連携、国際経験の促進、キャリアパス支援への取組は、今後具体的な成果を明示する必要がある。

令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	東京医科歯科大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事(研究・改革担当)・副学長
	氏名	田中 雄二郎		氏名	古川 哲史

令和2年度(2020年度)フォローアップ結果

- 研究力向上のための様々な取組がなされ、論文数が増加していることは評価される。
- 医療系 URA のスキル標準(案)の早期の作成・公開が期待される。特に新型コロナウイルス感染症における医療現場の問題点、医療現場の連携が指摘されていることから、新たに設定した重点領域研究を通して想定外の事態における医療提供体制の新たな対応策、臨床現場の運営、協力体制の在り方について指導するようなアイデア構築も期待したい。
- 統合イノベーション機構の取組を推進するとともに、補助事業終了を踏まえ URA 組織の自主財源化を着実に実現するための具体的計画の早急な立案を望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想1【IR機能を活用し継続的に研究力を強化する大学】

① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

医療系の大学院大学として、研究体制構築を革新的に進め研究力を強化するために、今後3年間でRU機構と統合研究機構との連携を発展させつつ、産学官連携研究の強化を図り、機構の最終進化形としての「統合イノベーション機構」を本格稼働するとともに、URA育成制度を確立し、医療系URA制度モデルを標準化することによって、IR機能を活用して継続的に研究力を強化できるよう整備を進めている。

② 現状の分析と取組への反映状況

大型の共同研究の基盤となるオープンイノベーション制度をより活用できるようにするため、臨床試験データに関するデータ管理システムを運用し、研究データの品質管理向上をさらに強化するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に対応すべく、データマネジメントのリモート化を推進し、企業や他機関との共同研究を円滑化する体制整備を行っている。さらに、学内で保有する機器のデータベース化、学内外の利用申請にかかるシステム化の検討のほか、実験動物センターにおける集約化管理の制度設計及び機器設備の整備などに取り組み、大型の組織間連携の締結に必要な研究環境改善に取り組んでいる。また、URA育成制度の確立及び医療系URA制度のモデル化の検討については、本学が設立運営している医療系産学連携ネットワーク協議会(medU-net)と連携して教育プログラムを開発するとともに、2003年から本学が医療系URAの育成・確保に向けて取り組んでいる医療イノベーション人材養成プログラムを医療系専門URAのスキル獲得・強化に必要なプログラムへとアップデート等することで、医療系URA制度モデルの標準化を進めている。加えて、研究大学コンソーシアム・高度専門人材・研究環境支援人材の活用に関するタスクフォースにおける意見交換や、URA質保証に係る制度の構築に向けた調査研究における試行調査(2019年度)への参加を通じて、医療系専門URAの認定制度のあり方を検討している。医療系URAのスキル標準は、第1次案を作成しmedU-netを通じて有識者の意見をうかがい推敲を行っている。

URAが部局と連携し、研究費獲得状況の詳細を把握し、今後の獲得戦略の構築を進めている。異分野連携研究を促進するために、研究者が初めて相手とコンタクトする最初の段階からURAが参画し、研

究費獲得や臨床研究計画立案などの支援を行うことで、将来の産学連携や社会還元への枠組みをつくる取組を行っている。また、Withコロナ時代に対応する広報として、研究結果に興味を持つ学外者をターゲットとして、本学の研究成果を発信する個別化広報戦略を行っている。加えて、新たに内閣府が構築したe-CSTIシステム等や、NISTEPが試用実験をする機関同定プログラムによる名寄せを活用したデータベースを用いて、研究・教育・資金獲得の状況に関するエビデンスを収集・分析し研究力強化に貢献する取組を行っている。2020年に発足したIR室は各部署ごとに管理されていた学内データベースを一元的に活用しデータ抽出して可視化ならびに分析を行う取組を開始し、URA室とも密接な連携を行っている。2019年度に臨床研究法に従う研究についてウェブ申請システムを導入したことから、学内のすべての臨床研究管理がオンライン化され、本学における臨床研究の統括管理をURAが主体的に支援することが可能になり、研究者が研究自体に集中的に取り組む環境がさらに整備されている。

また、ヘルスケア・サービスにかかる企業との共同研究では、研究成果を活用する事業推進の支援と共同研究の持続的な推進を車の両輪とする包括連携協定等へのニーズが多く、共同研究で終わらない、また、関連事業等を通じ新しい共同研究テーマを持続的に創出する産学連携の実施（包括連携等の組成）を図る。

将来構想2【重点的領域研究を強力に推進する大学】

① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

本学の強みである再生医療、炎症・免疫、ゲノム医療の重点領域において、多分野融合や基礎・臨床分野融合型の教育研究を加速させるために、重点領域研究を支援、推進、展開するシステムを確立し、当該領域の研究を推し進める将来構想としている。

医学系研究の特徴である臨床応用や、社会的インパクトを持つ社会への還元を最終目的とする実用化への展開を重要視し、重点領域の研究について網羅的に情報を把握し、タイムリーな臨床展開と実用化までのワンストップサービスに必要な支援業務を医療系URAの特性の一つと位置付け、体制整備を進めている。これらのARO (academic research organization) 業務においては料金表と徴収システムをすでに構築しており、支援料金を徴収して自己財源化するための準備を開始している。さらに、2019年度末に発生した新型コロナウイルス感染症に関連する臨床研究等を新たな重点領域研究に設定し、特に臨床研究に関する計画を集中支援する方針としている。

② 現状の分析と取組への反映状況

重点領域研究を支援、推進、展開するシステムを確立するため、2017年度に設置した創生医学コンソーシアムならびに2018年度に設置した未来医療開発コンソーシアムの事業を推進し、さらに2019年度には難病克服コンソーシアムを設置した。こうして推進した事業を基盤として、広報と連携したアウトリーチ活動の促進、国際的プレゼンス強化促進や保有する機器設備・技術手法の共有化促進等を行っており、研究成果に関する英文プレスリリースの増加を図った。英文プレスリリースが増加することによって、本学における優れた研究内容を国際的に周知でき、国際共著論文の増加が見込まれる。2020年より最新研究について動画を用いて研究者が自ら英語で紹介する取組を開始した。さらに、未来医療開発コンソーシアムや難病克服コンソーシアムが立ち上がることにより、その協力関係の中から海外機関・民間企業とのアライアンスが見込まれており、国際的競争力強化の最重点領域と位置付けている医歯工学領域の国際共著論文数や産学共著論文が増加していくきっかけを生み出す取組が順調に実施されている。

重点領域の研究に関しては、URAの全ブランチが網羅的に把握し、研究自体の進展を支援するとともに、実用化や産学連携による展開を支持的に検討し、ブランチ間の情報共有を密にすることによって、ワンストップに相当する体制を整備している。新型コロナウイルス感染症に関しては、継続して重点支

援対象としているが、対象研究のフェーズが変化しており、治療開発を目的とした特定臨床研究、医師主導治験について本学附属病院での円滑な受託やスタートアップを行うための支援に移行しつつある。附属病院との協力連携体制については、従前より先進医療展開ブランチと医学部附属病院臨床試験管理センターとの間で定期的なミーティングを開催しており、病院における全般的な情報を共有しつつ、トランスレーショナルな研究に関する情報交換や調整業務を綿密に行っている。さらに本学発の COVID-19 治療薬シーズに対する開発研究支援も開始し、医薬品医療機器総合機構（PMDA）におけるレギュラトリーサイエンス総合相談を実施調整した。

医療系データサイエンスの専門集団である M&D データ科学センターを 2020 年 4 月に設立し、学内にて多分野融合研究が実現できるスキームを構築し、URA 室では若手研究者どうしがが討論するセミナーを開催した。また、実際に分野融合研究を推進するために 2021 年は新たに学長裁量経費による研究資金の援助による学内共同研究を公募した。産学連携の増強という視点では、新規の産学連携プロジェクトの創出に向けて、学内（病院）からイノベーションニーズを募る仕組みとして、2020 年度よりイノベーションアイデアコンテスト（IIC）を新設し、運営している。2020 年度は、学内から 27 件の応募があり、うち 6 件を採択しインキュベーションを行なった結果、新規共同研究の成立に繋がった。2021 年度は、学内連携の推進にもつながる仕組みとして、IIC を実施する。また、オープンイノベーションの加速に向けて、TMDU イノベーションパーク（TIP）を稼働させる。

将来構想 3 【健康長寿社会の形成に向けた研究力の強化された大学】

① 令和 2 年度 (2020 年度) フォローアップ結果への対応状況

RU 機構の体制構築を革新的に進めるため、イノベーション推進本部の力を最大限に生かすべく人的資源を投入することにより、学内発出の臨床試験の立案からプロトコル作成、実施、監査、統計解析に至る全面的支援が可能となり、重点領域研究を支援、推進、展開するシステムの確立と合わせて、新たな学問体系である統合先制医歯保健学に関する国際的な研究成果をあげることで、健康長寿社会の形成に向けた研究力を強化できる将来構想としており、その整備を進めている。

② 現状の分析と取組への反映状況

健康長寿社会の形成に向けた研究力強化として、人材育成と並行して臨床研究の成果を創出できる教育体制の整備を進め、観察研究と介入研究それぞれをテーマとしたコースを開設している。研究想起からワンストップで支援できる学内プロジェクトマネジメント部門を継続運用するとともに、薬事承認取得のための審査を行う行政機関である医薬品医療機器総合機構（略称 PMDA）との連携をさらに強化する目的で包括連携協定を締結した。また、イノベーション創出にも資する学内横断型専門組織の整備を行うことを目的に、2018 年度に URA 主体による学内シーズヒアリング活動を開始したが、2019 年度には、統合イノベーション推進機構の設置（2020 年度設置）を見込んだ取組として、セミナー方式によるシーズ情報収集活動を開始し、より具体的な議論や研究者の意向確認を確実にできる方式へ転換した。

また、ライフイノベーションの推進にあたり、人を対象に行う臨床研究の役割が拡大し、関連する法令や指針との整合性が重要化したため、法令や指針に関する相談窓口には URA を配置し、法令順守と並行して研究計画策定や管理を支援する体制を構築した。ただし、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、セミナー方式の情報収集が中断していたが、昨年度ヒアリングを行った分野と臨床系分野が同時参加して共同研究や連携の可能性について議論する合同ヒアリングをオンライン会議システムを用いて開催した。さらに新たな開発研究や臨床研究に関するオンライン相談を今年度に入って 15 件以上実施しており、With コロナ時代における情報収集の仕組みを確立しつつある。

一方、健康長寿社会に資する事業展開を目指す企業も増えていることから、そうした企業との共同研究及びその成果の事業化支援としての学術指導、人材育成、新たな共同研究の実施等、本学と企業との協

働が相乗的に発展することを目指した包括連携の組成を行った。

将来構想 4 【5年後、10年後を見据えた若手研究者を育成する大学】

① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

次世代研究者を育成するため、2018年度以降は、2017年度に制度構築した次世代研究者育成ユニットでのトップ研究力醸成支援、研究開始後3年以内の若手研究者への研究費支援、URA室による競争的資金獲得のための説明会開催や研究計画調書作成支援、前年度採択されなかった科研費再チャレンジ（前年度評価の分析と対策支援）の取組のほか、若手教員、女性教員、外国人等教員等の多様な教員の雇用拡大に向けた柔軟な勤務体系の構築、研究支援制度の整備、メリハリの効いた処遇・給与体系などの制度制定を含めた改革・改善を図るなど、女性教員比率の向上や外国人等教員比率の向上につながる取組も実施している。

また、本学発イノベーションの企画等に取り組む若手教員に、イノベーションプロモーター教員の名称を付与する制度を新設した。2019年度には32名の若手研究者が任命され、産学官連携プロジェクト企画に触れることで、若手研究者のイノベーション思考の深化を目指すこととした。加えて、イノベーションプロモーター教員への活動状況ヒアリングやイノベーションに関する勉強会を実施することで、新規共同研究プロジェクトの組成に繋げた。

また、多様な背景をもった職員ひとりひとりの個性と能力が評価され、生き活きと持続的に働ける組織づくりを目指すため、2020年9月に学長より、「東京医科歯科大学ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言/基本方針/アクションプラン」を宣言した。

2021年より卓越大学院生を支援する大学フェローシップ事業と挑戦的研究支援プロジェクトが開始されたこともあり、既存の次世代研究者ユニット・特別研究教員とともに包括的に支援するYISC(Young Investigator Support Center)をURA室が中心になり立ち上げている。学内の複数機関と連携して研究促進、学際連携・産学連携の支援、国際経験の促進支援、キャリアパス支援などを行う。

② 現状の分析と取組への反映状況

次世代研究者を育成するため、2018年度以降は、2017年度に制度構築した次世代研究者育成ユニットでのトップ研究力醸成支援、研究開始後3年以内の若手研究者への研究費支援、URA室による競争的資金獲得のための説明会開催や研究計画調書作成支援の取組のほか、若手教員、女性教員、外国人等教員等の多様な教員の雇用拡大に向けた柔軟な勤務体系の構築、研究支援制度の整備、メリハリの効いた処遇・給与体系などの制度制定を含めた改革・改善を図るなど、女性教員比率の向上や外国人等教員比率の向上につながる取組も実施している。

また、本学発イノベーションの企画等に取り組む若手教員に、イノベーションプロモーター教員の名称を付与する制度を新設した。2019年度には32名の若手研究者が任命され、産学官連携プロジェクト企画に触れることで、若手研究者のイノベーション思考の深化を目指すこととした。加えて、イノベーションプロモーター教員への活動状況ヒアリングやイノベーションに関する勉強会を実施することで、新規共同研究プロジェクトの組成に繋げた。

また、多様な背景をもった職員ひとりひとりの個性と能力が評価され、生き活きと持続的に働ける組織づくりを目指すため、2020年9月に学長より、「東京医科歯科大学ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言/基本方針/アクションプラン」を宣言した。

臨床研究活性化のための教育コースを継続して開催するとともに、特に医師主導治験や特定臨床研究の計画策定に特化した介入研究コースの受講生公募を開始し、開発型研究を主導できる人材育成体制も整備した。

将来構想5【新しい成長分野やライフィノベーションを創設する大学】

① 補助事業終了後のURA人材育成・確保戦略を財政面から明確化するため、民間企業との共同研究や特許技術移転収入を増収させ、試料等の有体物を有償提供する契約（material transfer agreement; MTA）の増加や大学発ベンチャーの黒字化、収益増により収入を確保する仕組みを、産学官連携研究の基盤構築及び研究成果の社会実装促進という形で示すことによって、URA人材戦略とともに新しい成長分野やライフィノベーションを創設する将来構想とした。また、官との組織的連携強化と、レギュラトリーサイエンスを勧奨した研究推進を目的として、PMDAとの包括連携協定を締結した。

② 現状の分析と取組への反映状況

産学官連携研究の基盤を構築するべく、引き続きURAによる企業ファンドからの情報収集を行ったほか、利益相反管理、契約マネジメントを含む産学連携リスクマネジメント体制整備を図った。2018年度以降は、複数製薬企業による研究支援ファンド説明会の開始、全学的リスクマップの作成や、PMDAにおいて医療機器承認審査を担当している現役審査官による臨床研究セミナーを実施しているほか、URA室職員等による国内外の大学や研究機関における研究動向についての現地調査並びに、他機関が開催するURAネットワーク、研修やシンポジウムに参加するなど積極的な研究動向の把握によって、特許活用率や企業等との共同研究件数が増えていく取組を実施してきた。PMDAとの包括連携に基づき、共同研究テーマの一つとして「医薬品の生殖毒性や胎児毒性をより正確に評価するための非臨床研究や動物モデルの確立研究」を選定し、本学内の複数の研究分野から成るプロジェクトチームを設置した。すでに2回の学内打ち合わせを行い、PMDAとの合同ミーティングを1回開催した。

また、将来構想3にあるとおり、イノベーション創出のための基礎研究から臨床研究・治験に至るワンストップサービス体制を構築しているが、2018年12月には、新たにオープンイノベーション機構を設置し、民間企業との大型共同研究プロジェクトを能動的に作り込む体制を整備した。RU機構は当該機構とも密接に連携し、研究成果の社会実装としての個別化医療の実現に資する産学官連携プロジェクトの立ち上げに取り組むこととしている。さらに、2020年度に設置する統合イノベーション推進機構も、これらの取組に参画し、企業主導の臨床研究や開発プロジェクトについて、委受託契約下での臨床研究実施計画の策定と統計解析計画の策定および、実用化に向けた議論とPMDAとの薬事相談の調整や参加助言を開始しており、今年度に入って4研究についてPMDA相談の調整と支援を行い、1課題の医師主導治験の開始準備を支援している。

加えて、個別化医療推進の具体策として、2018年度には新しい個別化医療のプロトタイプであるがんゲノム診療と支援体制を発足させ、附属病院の準備体制を始動した。これらを反映させた情報のマップ化や、企業治験の誘致強化と本学主導の医師主導治験を開始し、研究者や附属病院の経験値を上昇させることで支援体制を強化した。2019年度には、がんゲノム診療を本格化させたことと並行して、医学部附属病院・歯学部附属病院間の連携強化のための議論を開始し、医歯学融合による新たなライフィノベーションの創造のための地盤構築を始動した。がんゲノム領域も重点領域として支援継続を行っており、1課題の医師主導治験が完了するのに伴い、次相医師主導治験の準備支援とIT技術による治験検索システムの開発研究の支援を行っている。さらに、本学・東工大・一橋大・外語大で組織される四大学コンソーシアムに積極的に参画し、東工大の研究シーズによる新型コロナウイルス検出システムの実装研究の計画策定、本学附属病院における研究実施及び実施環境調整をワンストップで支援し倫理審査委員会承認を取得した。アジア諸国等、民間ベースでの医療産業への投資が増えつつある新興国において、本学の医療技術の提供・指導、人材育成、共同研究・研究支援等への期待があることから、共同研究の推進とともに臨床症例の確保という観点も含め、海外に本社を有する医療機器メーカーとの共同研究契約下での特定臨床研究計画の開始支援を行い、同メーカーとの事業ベースでの国際的な医療連携の基盤体制を構築した。

また、海外の医育機関、企業等からの医療技術にかかる研修受け入れスキームの確立に向けて、具体的な検討を行った。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

オープンイノベーション制度整備等の産学連携の推進、臨床研究のための支援体制整備を横展開することで、企業との共同研究や企業シーズの臨床展開へのハードルが下がり、情報共有や協議が容易になった。本学の研究動向調査、公的研究費獲得支援、臨床研究支援体制整備を横展開したことで、本学主導の医師主導治験に対して、発案・研究費獲得・計画策定を一貫して支援することが可能となり、実績につながっている。特に基礎研究レベルから本学で実施し、知財取得しているシーズの開発研究案件が増加しつつあり、医師主導治験などのマイルストーンがより明確になっている。セミナー方式の研究者との打ち合わせや臨床研究者とマッチングは、オンライン会議システムを利用して再開しており、今後拡大する予定である。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

業績調査室は、学内外の研究者を対象に論文・書籍・特許・学会報告などの研究実績や専門性、社会貢献、研究費獲得実績などを幅広く調査し、「人事委員会」、「教授選考委員会」に報告してエビデンスに基づく議論になるよう貢献した。その結果、多くの優秀な教員が採用され、世界大学ランキングにおける評価指標向上などにつながった。

オープンイノベーション機構は、本学が2018年度に文部科学省オープンイノベーション機構の整備事業の採択を受け、立ち上げたものであるが、当該事業申請時には大型研究展開担当ブランチのURA等が中心となり申請書等の準備を行い、採択につながった。

これらに加えて、2019年度には内閣府国立大学イノベーション創出環境強化事業の採択を受け、本学のイノベーション創出体制がさらに充実することとなるが、当該事業申請において、RU事業（研究大学強化促進事業）による、これまでの研究力向上の取組みとその実績に加えて、研究力強化ブランチおよび大型研究展開ブランチのURA等が研究費申請書作成の段階から知的財産の確保や臨床研究の手続きを踏まえた支援を行うことで、採択件数の増加、採択率の向上につながった。

学外よりデータサイエンスのトップレベル教員10名を基幹分野に招聘するとともに、学内でデータサイエンス研究を実施している19名の教員を協力分野に配置し、学外の高度専門家アドバイザー2名を配する組織としてM&Dデータ科学センターを2020年度に設置し、今後の異分野融合研究促進の基盤とした。また、医学部附属病院臨床試験管理センター内に、生物統計学・データサイエンス部を新規に設置し、特に臨床試験に強みを有する生物統計家3名を配置した。今年度より当該部は、統合イノベーション推進機構のデータマネジメント業務と連携体制を構築し、特に本学で計画される臨床研究においてデータの信頼性と高品質の統計解析計画を一体化して担保するための基盤を強化した。その結果として、本学が計画する臨床試験データが、薬事承認にも堪えうる品質になるとともに、医療ビッグデータとして公的機関や企業等にも活用可能となることが期待される。また当該部は今年度より大学院研究科（臨床統計学分野）が併設され、企業やPMDAからの学生の受け入れが可能となったことから、基盤となる人材の育成と並行した産学官連携研究や事業の遂行が可能な体制が整備された。

本学の大型産学連携スキームの枠組みである、TMDUオープンイノベーション共創プログラムは、本事業開始時にはソニーとのプロジェクト1件であったが、大型研究展開ブランチのURA等の働きかけにより、2017年度から毎年度1～2件のプロジェクトが新規に開始できている（2020年10月末時点：7社の大型産学連携プロジェクトが存在）。

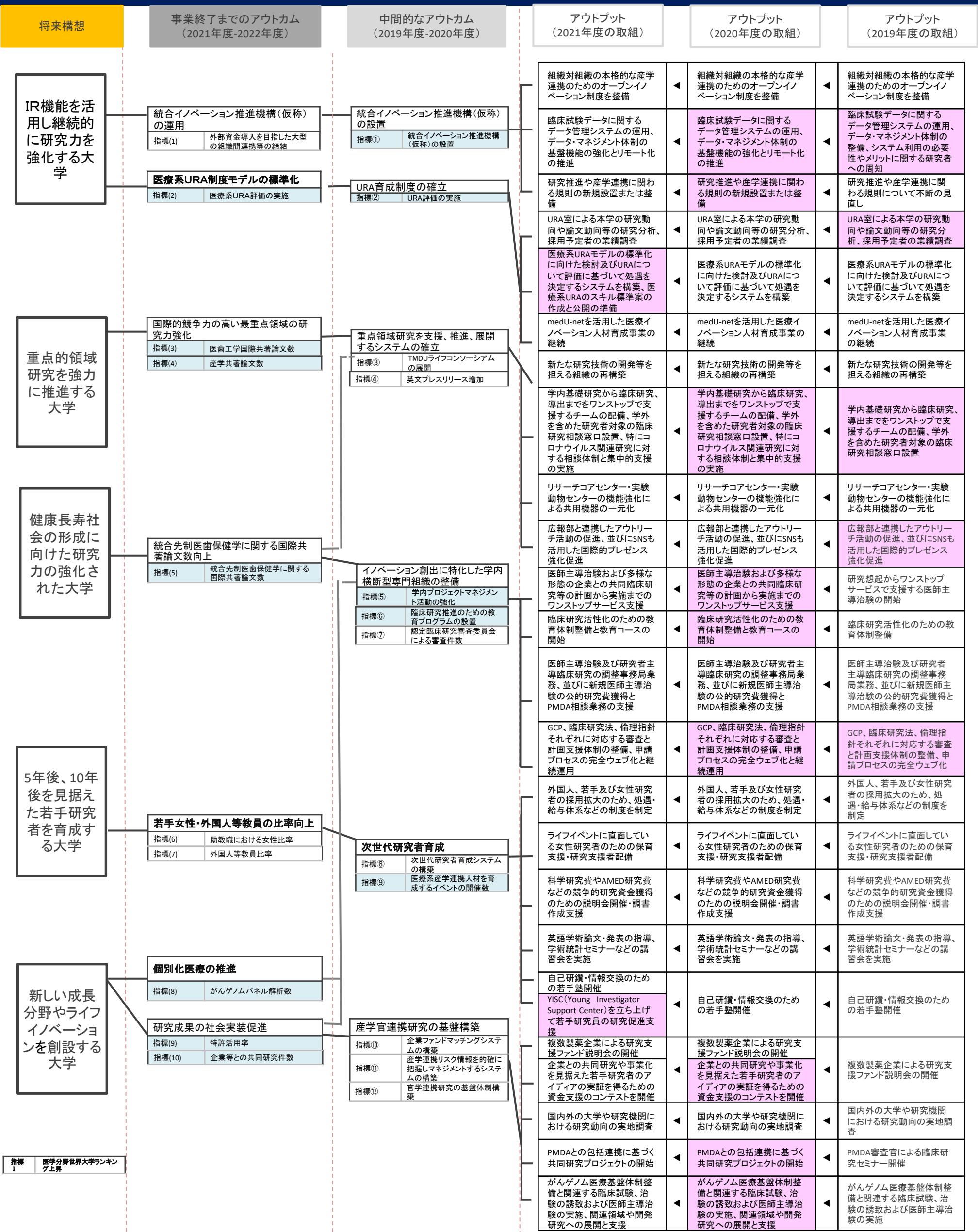
また、コロナ禍において有効的に実施された顕著なURAの取組みとして臨床研究データマネジメント

のリモート化の推進、関連する法令や指針に関する研究者からの相談窓口をオンライン化（15件以上実施）するとともに、共同研究につながるセミナー方式の情報収集に代わって、基礎系・臨床系にまたがって合同ヒアリングをオンライン会議形式にて開催した。これにより、今後のwithコロナ時代における情報収集の仕組みを確立しつつある。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus				WoS			
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2016-2020 平均	2013- 2017 平 均	2014- 2018 平 均	2015- 2019 平均	2016- 2020 平均
国際共著 論文率	21.41 %	21.87 %	22.42 %	22.87 %	%	%	%	%
産学共著 論文率	4.47 %	4.77 %	5.19 %	5.10 %	%	%	%	%
Top10 % 論文率	15.62 %	15.58 %	13.83 %	13.56 %	%	%	%	%

東京医科歯科大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】



※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

指標 I 医学分野世界大学ランキング上昇

東京医科歯科大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

事業実施計画

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット					
IR機能を 活用し継続 的に研究力 を強化する 大学	統合イノベーション推進機構の 運用	統合イノベーション 推進機構（仮称）の 設置	組織対組織の本格的な産学連 携のためのオープンイノベー ション制度を整備	組織対組織の本格的な産学連携のためのオープンイノベーション制度運 用				
			臨床試験データ に関するデータ 管理システムの 運用、データ・ マネジメント体 制の整備	臨床試験 データに関 するデータ 管理システ ムの運用、 データ・マ ネジメント 体制の整備 、システム 利用の必要 性やメリッ トに関する 研究者への 周知	臨床試験データに関するデータ管理システムの運用、データ・マネジメン ト体制の基盤機能の強化とリモート化の推進			
		研究推進や産学連携に関わる 規則について不断の見直し		研究推進や産学連携に関わる規則の新規設置または整備				
		指標①統合イノベ ーション推進機構（仮 称）の設置	統合イノ ベーショ ン推進機 構（仮 称）設置					
	指標(1) 外部資金導入を目指した大型の組織間連携等の 締結						774 百万円	
	医療系 URA 制度モデルの標準化	URA 育成制度の確立	URA 室による本 学の研究動向や 論文動向等の研 究分析	URA 室による本学の研究動向や論文動向等の研究分析、採用予定者の業績調査				
			医療系 URA モデルの標準化に 向けた検討及び URA について 評価に基づいて処遇を決定す るシステムを構築	医療系 URA 制度モデルの標準化及び URA について評価に基づいて処遇を 決定するシステム運用				
		medU-net を活用した医療イノベーション人材育成事業の継続						
		指標②URA 評価の実 施		新評価制 度による 評価				
	指標(2) 医療系 URA 評価の実施						医療系 URA 評 価法の構築	
重点的領域 研究を強力 に推進する 大学	重点領域研究を支 援、推進、展開するシ ステムの確立	新たな研究技術の開発等を担える組織の再構築		新たな研究技術の開発等を担える組織の運用				
		学内基礎研究から 臨床研究、導出 までをワンスト ップで支援する チームの配備	学内基礎 研究から 臨床研 究、導出 までをワ ンストッ プで支援 するチー ムの配 備、学外 を含めた 研究者対 象の臨床 研究相談 窓口設置	学内基礎研究から臨床研究、導出までをワンストップで支援するチーム の配備、学外を含めた研究者対象の臨床研究相談窓口設置、特にコロナ ウイルス関連研究に対する相談体制と集中的支援の実施				
		リサーチコアセンター・実験 動物センターの機能強化によ る共用機器の一元化						
		広報部と連携し たアウトリーチ 活動の促進、並 びに国際的プレ ゼンズ強化促進		広報部と連携したアウトリーチ活動の促進、並びに SNS も活用した国際的プレゼンズ強化促進				
	指標③TMDU ライフ コンソーシアムの展開	創生医学コンソ ーシアムの事業 推進	創生医学コンソーシアムの事業展開					
		未来医療開発コ ンソーシアムの 設置	未来医療 開発コ ンソー シアム の事業 推進	未来医療開発コンソーシアムの事業展開				
			難病克服 コンソ ーシア ムの 設置	難病克服コ ンソー シアム の推進	難病克服コンソーシアムの事業展開			
	指標④英文プレスリ リース増加			30 件				

								40 編 (2018-2022 の平均値)			
								57 編 (2018-2022 の平均値)			
健康長寿社会の形成に向けた研究力の強化された大学	統合先制医歯保健学に関する国際共著論文数向上	イノベーション創出に特化した学内横断型専門組織の整備	研究想起からワンストップサービスで支援する医師主導治験の開始	研究想起からワンストップサービスで支援する医師主導治験の開始	医師主導治験および多様な形態の企業との共同臨床研究等の計画から実施までのワンストップサービス支援						
			臨床研究活性化のための教育体制整備		臨床研究活性化のための教育体制整備と教育コースの実施						
			医師主導治験及び研究者主導臨床研究の調整事務局業務、並びに新規医師主導治験の公的研究費獲得と PMDA 相談業務の支援		GCP、臨床研究法、倫理指針それぞれに対応する審査と計画支援体制の整備、申請プロセスの完全ウェブ化			GCP、臨床研究法、倫理指針それぞれに対応する審査と計画支援体制の整備を基盤とする申請プロセスの完全ウェブ化の運用			
			指標⑤学内プロジェクトマネジメント活動の強化			ワンストップ体制整備					
			指標⑥臨床研究推進のための教育プログラムの設置			観察研究論文 10 編 介入研究論文 3 編					
			指標⑦認定臨床研究審査委員会による審査件数			15 件					
	指標 (5) 統合先制医歯保健学に関する国際共著論文数向上							56 編 (2018-2022 の平均値)			
5 年後、10 年後を見据えた若手研究者を育成する大学	若手女性・外国人等教員の比率向上	次世代研究者育成	外国人、若手及び女性研究者の採用拡大のため、若手研究者向けの研究環境として、大学資金を用いた研究助成、研究支援体制の構築、優秀な若手研究者の育成システム等の整備、若手女性研究者及び外国人等教員が活躍できる研究環境の整備として、処遇・給与体系などの制度を制定			外国人、若手及び女性研究者の採用拡大のため、処遇・給与体系などの制度を運用					
			ライフイベントに直面している女性研究者のための保育支援・研究支援者配備								
			科学研究費やAMED 研究費などの競争的研究資金獲得のための説明会開催・調書作成支援								
			英語学術論文・発表の指導、学術統計セミナーなどの講習会を実施								
			自己研鑽・情報交換のための若手塾開催								
	指標⑧次世代研究者育成システムの構築		Top 研究者候補 20 名の採択と育成開始		Top 研究者候補の育成および育成システムの評価						
	指標⑨医療系産学連携人材を育成するイベントの開催数			医療系産学連携に特化した人材養成イベントを 2 回開催							
	指標 (6) 助教職における女性比率の向上							33.0% (2018-2022 の平均値)			
	指標 (7) 外国人等教員比率の向上							35.1%			
新しい成長分野やライノベーションを創設する大学	研究成果の社会実装促進	産学官連携研究の基盤構築	複数製薬企業による研究支援ファンド説明会の開催		複数製薬企業による研究支援ファンド説明会の開催 企業との共同研究や事業化を見据えた若手研究者のアイデアの実証を得るための資金支援コンテストの開催						
			国内外の大学や研究機関における研究動向の実地調査								
			PMDA 審査官による臨床研究セミナー開催								
			産学官連携研究の基盤構築		PMDA との包括連携協定下における共同研究プロジェクトの開始						
			がんゲノム医療基盤体制整備と関連する臨床試験、治験の誘致および医師主導治験の実施	がんゲノム医療基盤体制整備と関連する臨床試験、治験の誘致および医師主導治験の実施、関連領域や開発研究への展開と支援							
	指標⑩企業ファンドマッチングシステムの構築			企業ファンドを定常的に通覧できるプラットフォームの構築							
	指標⑪産学連携リスク情報を的確に把握しマネジメントするシステムの構築			産学連携リスク情報把握・マネジメントするシステム実装							

		指標⑫官学連携研究の基盤体制構築			PMDAとの連携構築		
	指標(8) がんゲノムパネル解析数	がんゲノム診療体制の確立と拠点化				280件	
	指標(9) 特許活用率					26.0%	
	指標(10) 企業等との共同研究件数					246件(2018-2022の平均値)	
指標I 医学分野世界大学ランキング上昇							100位以内